

令和5（2023）年度中川村一般会計予算(案)の概要

令和5年2月28日（火）

～子育て支援を柱に全村民の安全で安心な生活を第一にした予算～

令和5年度当初予算は、第6次総合計画や第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略及び過疎地域持続的発展計画などの長期計画を基本とし、第1に妊娠・出産から高校生に至るまでの子育てに関し、切れ目なく継続的に家庭支援をすること。第2に2050年カーボンニュートラルを村として具体的に進めるため、計画の見直しと行政・産業界・村民全体で取り組みを始める元年とすること。第3に天竜川流域治水事業の一貫としての小和田地籍土地改良整備事業や南向地区堤防整備の伸長(状況)に合わせての鳳来沢川護岸及び周辺整備などの着手初年となるなど、大型事業やウィズコロナのもと、村民の生活支援策も考慮した大型当初予算となり、これまでで最大の予算規模となりました。

1 〈令和5年度予算総額〉

- (1) 一般会計予算総額は39億2,800万円で、出産祝い金の増額や産前産後ケアの充実、高校生を持つ家庭への就学支援など、子育て支援施策を拡充するとともに、地球温暖化対策推進のための市町村行動計画（区域施策編）の策定、また、継続の村道改良事業に加え、リニア発生土を活用した小和田地籍の土地改良事業や鳳来沢川河川整備事業、ふるさと体験館改修工事、中川文化センター大ホール照明設備更新、歴史民俗資料館新築改修工事实施設計費などのハード事業や、地域経済対策としてプレミアム付き商品券事業も引き続き計上し、前年度当初比で7.6%増、2億7,750万円の増額となりました。
- (2) 特別会計では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の3事業の予算総額は11億1,400万円で、保険給付費の減などにより、前年度比で5.4%減、6,400万円の減額となりました。
- (3) 公営企業会計の水道事業は、飯島町からの用水の供給開始に伴う水道管の布設替を含む管路工事や集中監視システムの更新の増などにより、前年度当初比で53.4%増、1億3,293万円の増額、下水道事業は老朽化したマンホールポンプ更新及び移動脱水車更新などにより、前年度当初比で10.1%増、5,283万円の増額となり、両事業の歳出ベースでの総額は9億5,576万円で、前年度当初比で24.1%増、1億8,576万円の大幅な増額となりました。
- (4) 一般会計及び特別会計・公営企業会計を合わせた村全体の総額は59億9,776万円で前年度当初比7.1%増、3億9,926万円の増額となりました。

2 〈歳入〉

- (1) 村税4億6,546万円は、歳入全体の11.8%を占めています。村民税及び法人税ともにコロナ禍の影響を考慮しながらも、令和3年度決算及び令和4年度の状況を勘案し、それぞれ増額し、前年度当初比で5.2%増に、また固定資産税についても家屋及び償却資産分について同様の理由により、前年度当初比で4.2%増としています。

- (2) 地方消費税交付金 1 億円は、好調な税収の見込みとする国の地方財政計画に合わせた増加を見込み、前年度当初比で12.4%増、1,100万円の増額としています。
- (3) 地方交付税19億3,150万円は、村の歳入全体の49.2%を占めています。令和5年度地方財政計画で地方交付税増額の配分額が前年度比1.7%増の18.4兆円を確保されたこと、また、これまでの交付実績を踏まえた結果、前年度当初比で2.1%増、3,900万円の増額としました。内訳は普通交付税18億2,500万円、特別交付税1億650万円となります。
- (4) 国庫支出金1億6,280万円は、児童手当負担金や新型コロナウイルス感染症のワクチン接種負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが減ったことから、前年度当初比で▲41.0%減、1億1,312万円の減額としています。
- (5) 県支出金2億2,878万円は、前年度比で2.0%減、477万円の減額となりました。主な内訳は障がい者医療費負担金275万円の減と総務費補助金「水の恵みを未来につなぐ交付金1,000万円」の減、選挙費委託金656万円の減に対し、農林水産業費補助金（主な増は、農地費補助金350万円、農業水路等長寿命化・防災減災事業1,720万円）、教育費補助金（部活動指導員任用事業補助金134万円）の増となります。
- (6) 寄附金8,000万円については、ふるさと応援寄附金の増加により前年度当初比で14.3%増、1,000万円の増額を見込んでいます。
- (7) 基金繰入金9,229万円は、子育て支援策や保育所、教育環境の充実のための事業に充当するため、5,960万円を地域づくり基金から繰り入れます。また、庁内ネットワーク関係の機器類更新のため、公共施設等整備基金から2,720万円を繰り入れます。
- (8) 諸収入1億4,098万円については、リニア中央新幹線関連事業6,670万円など前年度当初比で116.3%増、7,581万円の増額としています。
- (9) 村債4億9,050万円は、歳入全体の12.51%を占め、計上額のうち約80%を占める過疎対策事業債3億9,450万円のうち、巡回バス購入費や公共施設の改修に充てる「ハード分」では合計で3億7,200万円、施設の維持補修経費などに充てられる「ソフト分」では村道維持管理費等合計で2,250万円を計上しています。村では、次世代への過度な負担を減らすため、出来る限り有利な起債の活用を柱とした計画的な財政運営を行っていますが、新規の大型事業もあり村債全体では前年度当初比37.9%増、1億3,470万円の増額としています。

3 〈歳出〉（注：新規・拡充事業を中心に記載し番号は、歳出款別番号を示す）

01 議会費

議会費は5,442万円で、前年比260万円(5.0%)の増です。報酬改定を行った年代別の議員報酬を計上するとともに、議員個々の視察調査や研修のための旅費を計上しました。

02 総務費

総務費は7億7,014万円で、総体的な人件費の増、巡回バス更新、リニア中央新幹線関連事業費の増などにより、前年比6,050万円(8.5%)の増です。

●総務管理費

一般管理費では若手職員のスキルアップ研修の費用(37万円)や職務に必要な資格取得のための経費補助分(28万円)を計上しました。文書費では、文書管理サーバの更新(470万円)や村ホームページの充実を図るため、ホームページ再構築検討委員の設置や広報モニターの新設(12万円)、コンサルティング費用(99万円)を計上しました。

電子化推進事業では、地区集会所へ設置したWi-Fi環境の維持経費（126万円）や庁内ネットワークの回線更新工事関係（909万円）、LGWANファイルサーバ更新（1,042万円）を計上しました。

庁舎管理費では、議場の音響設備及び多目的化検討の設計委託（132万円）、庁舎時計改修（220万円）、不具合が出てきている庁舎2階污水管改修工事（275万円）を計上しました。

企画総務費では、望岳荘南側の土地活用を検討するための土地利用計画策定（153万円）や空き家権利状況調査預託金（150万円）、地方創生推進事業として、どんちゃん祭り負担金（700万円）の継続、大鹿村と共同で支援するグラベルラリーの負担金（50万円）、子育て世帯への支援策として、高校に通う生徒のいる家庭の経済的負担を軽減するための通学支援事業補助の上限を2万円から5万円に拡充（380万円）、さらに村巡回バスの定期券を無料交付します。また、巡回バス1台の更新費用（1,190万円）を計上しました。

リニア中央新幹線関連事業では、小和田地籍の土地改良事業関係経費（9,960万円）を計上しました。

公共施設の照明器具LED化を計画的に進めるため、地区が行う集会施設のLED化工事に対し、補助率を現状2/3補助を80%補助まで引き上げるとともに、周辺整備の補助金（700万円）を計上しました。

防災対策費では交換時期にきている防災行政無線の屋外制御装置バッテリー交換（190万円）や防火水槽新設経費1基分や標識更新（405万円）を計上しました。

●戸籍・住民基本台帳費

住民の利便性を上げるため、マイナンバーカード交付にかかる申請受付業務を引き続き郵便局に委託する経費（12万円）を計上しました。

●選挙費

選挙費では、令和5年度に予定されている県議会議員一般選挙の費用（355万円）を計上しました。

03 民生費

民生費は8億1,256万円で、前年比707万円(0.9%)の増です。妊娠期から出産、子育てまでを切れ目なく支援していくための事業経費を計上しました。

●社会福祉費

地域共生社会の実現をめざして地域福祉を推進するために地域福祉計画策定業務（420万円）を計上しました。社会福祉協議会に担ってもらう各事業に対して補助金（1,678万円）を交付し、障がい者、高齢者の通院・外出支援として福祉タクシー券配布枚数を拡充し引き続き交付（122万円）していきます。地域活動支援センターを中心に包括的相談支援アウトリーチ業務を継続（350万円）し、相談体制の充実を図っていきます。

●老人福祉費

燃油代や電気料の高騰を勘案し、高齢者憩いの家指定管理料を増額計上（1,823万円）するとともにトイレ改修（330万円）を行う経費を計上しました。

●児童福祉費

育児の援助を受けたい児童を持つ家庭と協力会員が行うファミリーサポートセンター利用補助（48万円）を拡充し子育て支援を行います。また、一時保育に対する補助金

も拡充（40万円）し、子育て支援を行います。

出産祝い金の交付額を2子まで10万円、3子以降15万円に拡充する予算を計上しました。

保育所費では、これまで持ち帰りだった使用済みオムツを保育園で処理し保護者の負担軽減と感染症予防対策のため（86万円）を計上、また、園児の安全確保と保育園の周辺整備のための工事費を計上しました。

04 衛生費

衛生費は2億1,245万円で、母子保健事業の拡充や地球温暖化対策事業費の増などにより、前年比1,925万円(10.0%)の増です。

●保健衛生費

母子保健事業では、産後の不調や不安を軽減するため、産後ケア事業（68万円）・母乳相談等助成（14万円）、産前産後ヘルパー事業（54万円）、産前産後配食サービス（96万円）、産前産後移動支援事業（12万円）など事業を新設・拡充するための経費を計上しました。

予防事業では、インフルエンザワクチン接種補助を6ヶ月から18歳までの者に拡充する経費（147万円）を計上しました。また、新型コロナウイルス抗原検査等補助(20万円)も引き続き計上しました。

環境衛生費では、市町村行動計画（区域施策編）策定業務（1,100万円）や公共施設太陽光発電可能性調査業務（220万円）経費を計上しました。

05 農林水産業費

農林水産業費は4億4,377万円で、農地事業等の増により、前年比3,669万円(9.0%)の増です。

●農業費

担い手農家支援のための補助金（400万円）を引き続き計上するとともに、中山間地域での小規模農家の営農支援を行うため、農業用機械の購入費に対する補助金（150万円）を新たに計上。また、農政に関わる人材育成のため、職員の地域農政未来塾参加費（20万円）を計上しました。ふるさと応援寄附金の主な返礼品である農産物の確保や都市住民との交流や観光を通じた農業振興を図るため、引き続き農業・観光交流事業に関連経費（2,896万円）を計上し、事業推進を図っていきます。

人・農地問題解決事業では、引き続き農業次世代人材投資事業（2,250万円）を活用し新規就農者や青年就農者を支援し担い手農家の育成に努めていきます。

団体営農地事業では、農地耕作条件の向上を図るため、農道舗装・水路敷設工事に（450万円）を計上し、農業水路等長寿命化・防災減災事業として水路橋改修工事（2,200万円）を計上しました。

●林業費

村内の竹林整備を進めるため、引き続き竹林整備補助金（100万円）を計上するとともに、貸し出し用竹チップのリース料(56万円)を計上しました。

水源林造成事業として、四徳東山団地の整備費（4,500万円）を計上し、林道関係では林道宮ノ沢線迂回路開設調査費（240万円）を計上し調査研究を進めます。

07 商工費

商工費は1億1,560万円で、観光施設改修事業等の増により、前年比3,379万円(41.3%)の増です。

商工業の振興では、令和5年度も村内事業者の支援と村民の生活応援を行うため、プレミアム付商品券事業(1,223万円)や観光クーポン事業(110万円)を計上、また特別運転資金利子補給金(549万円)を引き続き計上し、商工業の振興を図ります。

観光費では、桑原キャンプ場ウッドデッキ改修工事(358万円)をはじめ、地場センター2階外壁・屋根塗装工事費(500万円)、ふるさと体験館改修事業費(2,160万円)を計上し、観光振興の取り組みを進めます。また、コロナ禍と燃料・物価高騰により影響を受けているふれあい観光施設の指定管理料(500万円)を新たに計上しました。

08 土木費

土木費は5億3,047万円で、村道新設改良事業費、緑地整備事業費等の増により、前年比6,035万円(12.8%)の増です。

村道の維持管理関連経費(4,748万円)、村道3路線の改良事業費(1億8,520万円)を計上し、住民の暮らしの利便性を高めていきます。

災害に強い地域づくりのため、社会資本整備交付金を活用し住民の安全な避難に欠かさない橋りょう修繕工事及び調査設計費(2,100万円)を計上する他、鳳来沢川改修や村内河川の浚渫・河畔林整備等の河川整備事業費(8,320万円)を計上しました。

公園費は、リニア中央新幹線関連事業として発生土の有効活用を含めた緑地整備事業費(900万円)を計上しました。

09 消防費

消防費は1億1,507万円で、消防施設整備事業費の減等により、前年比▲1,590万円(▲12.1%)の減です。

安心して暮らせる地域づくりの推進として、上伊那広域消防本部の運営費負担金(7,507万円)を計上、また消防団員の運転免許取得補助(36万円)、消防施設の整備として、防火水槽設置工事・設計費(400万円)を計上しました。また、地区からの要望に応えるため、地区配布用の防火施設標識(5万円)や消防施設整備事業に対する補助金を拡充(40万円)し、地域の防災力の向上を図ります。

10 教育費

教育費は4億7,956万円で、小学校から高校までの切れ目のない支援施策の拡充や教育環境の整備、文化センター・歴史民俗資料館等施設整備事業費の増等により、前年比7,243万円(17.8%)の増です。

未来を担う人材の育成と環境の整備では、小・中学校の新入学児童・生徒に対し、かばんの贈呈(98万円)と入学祝い金として、村内で利用できる2万円分の商品券を交付する経費(206万円)を計上、また高校生等就学支援として高等学校等へ就学する生徒をもつ保護者へ就学費用(1年生：1人当たり10万円/年、2年生以降：1人当たり5万円)を補助する経費(980万円)を計上、年学校給食への村内産農産物使用拡大及び食育を推進するため、村内産米穀代(209万円)を計上するとともに、2ヶ月分の給食費補助を継続します。さらに両小学校に理科の専科講師を配置する予算(231万円)と新たに英語の専科講師を配置する予算(222万円)を計上し、学校での学びの充実を進めます。また、友好姉妹町村の北海道中川町への中学生派遣事業(347万円)を計上し、同世代

の若者同士の交流を通じた人材育成を図ります。

平成10年1月に開館以来20年以上が経過し、老朽化等により不調や不便が生じている文化センター大ホール照明設備の一部更新やトイレの洋式化工事の事業費(4,775万円)を計上、さらに収蔵スペースが手狭になった歴史民俗資料館の改修にむけた実施設計費(3,537万円)、またサウンドホール照明設備のLED化やトイレ洋式化工事及び銀河ドーム、サンアリーナのトイレ洋式化工事(1,161万円)を新たに計上し、施設の長寿命化と利用環境の向上を図ります。

4 〈一般会計歳出性質別内訳〉

- (1) 人件費9億4,872万円は、議員報酬の改定に伴う増額と人事院勧告を反映した職員給の増、会計年度職員給与費・共済費の増により、前年度当初比3.7%の増(+3,427万円)となっています。
- (2) 物件費7億9,062万円は、巡回バスの更新による備品購入や、歴史民俗資料館改修工事に係る実施設計、またリニア中央新幹線関連事業など大型事業の業務委託の増により、前年度当初比36.9%増(+2億1,317万円)となっています。
- (3) 普通建設事業費5億1,268万円は、リニア中央新幹線関連事業及び発生土を活用した土地改良事業の実施のほか、農業水路橋の改修、また文化センターを始めとする教育・文化施設の整備事業など全体で前年度当初比13.7%増(+6,187万円)の増額となっています。

5 〈一般会計財政状況〉

(1) 村債残高は、令和4年度末の見込みが28億6,178万円となっており、公債費は令和5年度から令和6年度にかけて大型の起債償還が終了するため、緩やかに減少をしていく見込みですが、今後、老朽化した施設の大規模改修や建替など大型事業も想定されており、大型事業を行う際は、国県の補助金や交付金とセットで起債借入れを行うなど、できる限り起債の平準化策を行っていくことが財政運営上必要となってきます。

また、当村は依存財源である国からの地方交付税・補助金が約75%を占める脆弱な財政基盤のため、国の財政状況及び政策動向によって財政運営が左右されてしまうことから、自主財源の確保が課題です。そのため、ふるさと応援寄附金など自主財源の確保を始めとする、あらゆる財源の確保策を進めていく必要があります。さらには普通交付税が、縮小傾向に転じた場合には厳しい財政運営を迫られることから、経常経費を始めとする支出の見直しを行っていく必要があります。

(2) 基金の令和4年度末残高見込みは、財政調整基金及び減債基金また特定目的基金を合わせ28億8,534万円、土地開発基金や奨学基金を含む定額運用基金は2億4,875万円、これらを合わせた総額は31億3,409万円となっています。うち財政調整基金は10億7,180万円で、年間予算の約4分の1、標準財政規模の約2分の1に相当する額を積み立てており、短期的な歳入不足や災害など不測の事態には十分な額を備えています。

しかし、長期的な財源不足が生じた場合には当基金額では不足することから、さらなる積立てや収入確保策が求められています。

(3) 令和3年度決算に基づく財政の健全化判断比率ですが、一般会計を含む普通会計の「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」とも「算定数値なし」(赤字なし)となっています。

「実質公債費比率」は、標準財政規模に対する一般会計が負担する地方債費の元利償

還額等の割合を示す指標で、元利償還金の増加に伴い、単年度比率では上昇しましたが、令和元年度から令和3年度の3か年平均は▲0.1%（1.6割減）となっています。

また令和2年度から村の下水道事業特別会計が地方公営企業法の適用企業会計に移行したことに伴い、一般会計が負担していた下水道事業に係る公債費負担（元利償還金8,200万円）分の繰出が算定対象から外れたことも比率を下げる要因となりました。

「将来負担比率」は、標準財政規模に対する一般会計が将来にわたり負担する地方債など負債の大きさを示す指標で、昨年度に引き続き「算定数値なし」となっています。これは、地方債残高などの負担見込額を、基金などの充当可能財源が上回ったことによるものです。

「資金不足比率」ですが、当比率は公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合を示す指標で、村では水道事業と令和2年度から下水道事業会計が該当となりましたが、両会計とも赤字額（資金不足額）がなく「数値なし」となりました。

いずれの指標も基準を下回っており、村の財政状況は当指標上健全と評価されています。

6 〈特別会計〉

6-1 国民健康保険事業特別会計

令和5年度の総額は前年度当初比10.0%減の4億1,600万円（▲4,600万円）となっています。

歳入のうち国保税は、前年度当初比7.2%減で9,058万円（▲698万円）となり、歳入全体の21.8%を占めています。

県支出金（保険給付費等交付金）は、前年度当初比10.6%減の3億0,140万円（▲3,555万円）となり、歳入全体の72.4%を占めています。

歳出のうち保険給付費は前年度当初比10.6%減の2億9,284万円（▲3,478万円）で歳出全体の70.4%となっており、被保険者数の減少等により減額となっています。国民健康保険事業費納付金は、前年度当初比9.2%減の1億1,152万円（▲1,136万円）で歳出全体の26.8%を占めています。

一般会計からは、保険税軽減分に対する基盤安定繰入金等として、前年度当初比1.2%増の2,361万円（+29万円）を繰入れます。

6-2 介護保険事業特別会計

令和5年度は総額6億3,600万円で、前年度当初比3.3%減で2,200万円の減額となっています。

令和5年度は第8期介護保険事業計画の最終年度となります（月平均要介護認定者数：令和2年度290人、令和3年度285人、令和4年度1月末現在264人。）

歳入のうち保険料は、前年度当初比1.9%増の（+246万円）1億2,904万円で歳入全体の20.3%となっています。

国県支出金は前年度当初比で4.2%減の2億5,046万円（▲1,106万円）で歳入全体の39.4%を占めています。

支払基金交付金は前年度当初比で6.0%減1億5,854万円（▲1,019万円）となり、歳入全体の24.9%を占めています。

歳出のうち保険給付費は要介護認定者の減少等により、前年度当初比6.1%減の5億6,950万円（▲3,716万円）となります。

地域支援事業では、介護予防事業、介護給付費適正化事業の強化を図り、地域支援事業全体で前年度当初比8.9%増の4,587万円(+376万円)となります

一般会計からは、介護サービス給付等に対する村負担分及び低所得者保険料軽減分等として前年度当初比で3.2%減の9,008万円(▲302万円)を繰入れます。

6-3 後期高齢者医療特別会計

この会計における村の役割は保険料の徴収と、徴収した保険料を広域連合へ保険料負担金として納入することが主となります。

令和5年度の総額は前年度当初比6.9%増の6,200万円(+400万円)となっています。

歳入のうち保険料は、前年度当初比で7.7%増の4,630万円(+331万円)となり、歳入全体の74.7%を占めています。

歳出のうち後期高齢者医療広域連合への納付金は前年度当初比で5.6%増の6,044万円(+322万円)となります。

一般会計からは、保険料軽減分に対する基盤安定繰入金として、前年度当初比4.6%増の1,568万円(+69万円)を繰入れます。

7 〈公営企業会計〉

7-1 水道事業会計

収益的収入の総額は、前年度当初比1.4%減の1億3,010万円(▲190万円)となり、収益的支出の総額は前年度比5.8%増1億3,010万円(+770万円)となります。

資本的収入の総額は1億8,446万円で、前年度当初比628.8%増(+1億5,915万円)となり、資本的支出の総額は2億5,183万円で、前年度比99.9%増(+1億2,583万円)となります。

収益的支出事業では、決算統計システムの導入に165万円、会計年度任用職員採用に209万円、水道技術管理者取得に51万円を計上、ほか電気料高騰により、動力費を原水・配水あわせて415万円増額し1,345万円、飯島町からの受水に伴う受水費を221万円増額し831万円計上しています。

資本的支出事業では、飯島町からの受水関連工事(管路、減圧弁、計装盤他)に1億4,500万円、このうち、県補助金事業(1/3)として基幹管路改良工事が4,000万円、ほか、集中監視システム更新工事(県補助金1/3)3,542万円、大草・葛島地区水源詳細調査業務に300万円、沢入浄水場調査600万円を計上しています。

7-2 下水道事業会計

収益的収入の総額は前年度当初比3.5%減の2億8,080万円(▲1,020万円)となり、収益的支出の総額は前年度比5.8%減の2億7,130万円(▲1,670万円)となります。

資本的収入の総額は前年度当初比60.0%増の1億8,860万円(+7,070万円)となり、資本的支出の総額は前年度比29.8%増の3億0,253万円で(+6,953万円)となります。

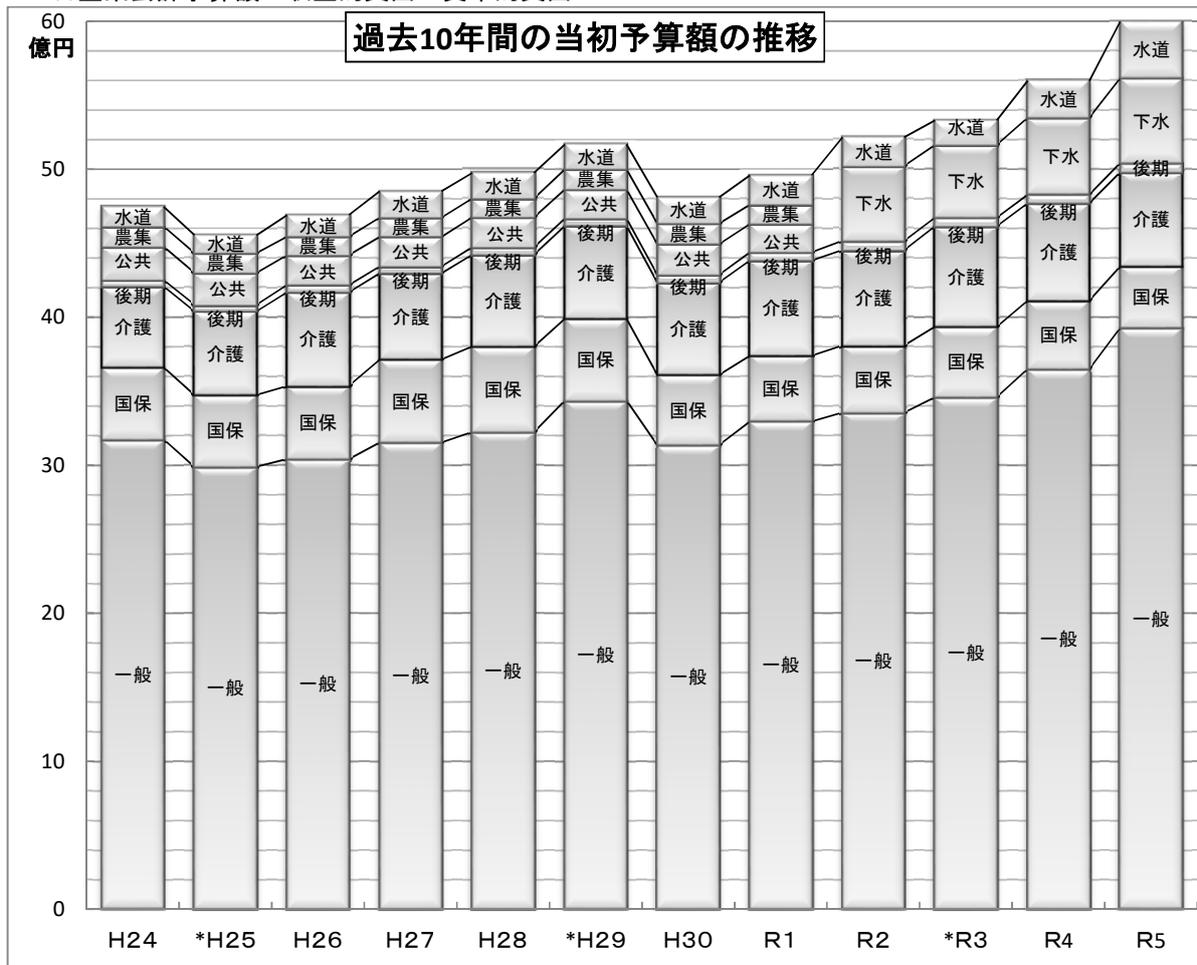
収益的支出事業では、経営戦略見直しに400万円計上、ほか電気料高騰により光熱水費を管渠・処理場あわせて229万円増額し1,413万円計上しています。

資本的支出事業では、マンホールポンプ更新工事793万円、マンホール蓋更新工事500万円、マンホールポンプ場異常通報装置更新工事750万円、下水道管路工事500万円を計上しました。また、飯島町と共同所有している移動脱水車の老朽化が著しいことから、購入負担金として8,397万円(飯島町との共同事業)を計上しています。

令和5(2023)年度中川村一般会計・特別会計予算(案)概要

会計別総額		(単位:万円・%)		比較増減		R5.2.1	人口	世帯
						現在	4,710人	1,691世帯
会計名		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率	住民1人 当予算額 (円)	1世帯当 予算額 (円)	
一般会計		392,800	365,050	27,750	7.6	83,397	232,289	
特別 会計	国民健康保険事業	41,600	46,200	△ 4,600	△ 10.0	8,832	24,601	
	介護保険事業	63,600	65,800	△ 2,200	△ 3.3	13,503	37,611	
	後期高齢者医療	6,200	5,800	400	6.9	1,316	3,666	
	特別会計合計	111,400	117,800	△ 6,400	△ 5.4	23,652	65,878	
普通会計合計		504,200	482,850	21,350	4.4	107,049	298,167	
企業 会計	水道事業会計	38,193	24,900	13,293	53.4	8,109	22,586	
	下水道事業会計	57,383	52,100	5,283	10.1	12,183	33,934	
	企業会計合計	95,576	77,000	18,576	24.1	20,292	56,520	
全会計合計		599,776	559,850	39,926	7.1	127,341	354,687	

★企業会計予算額＝収益的支出＋資本的支出



・※印の年度は骨格予算編成、

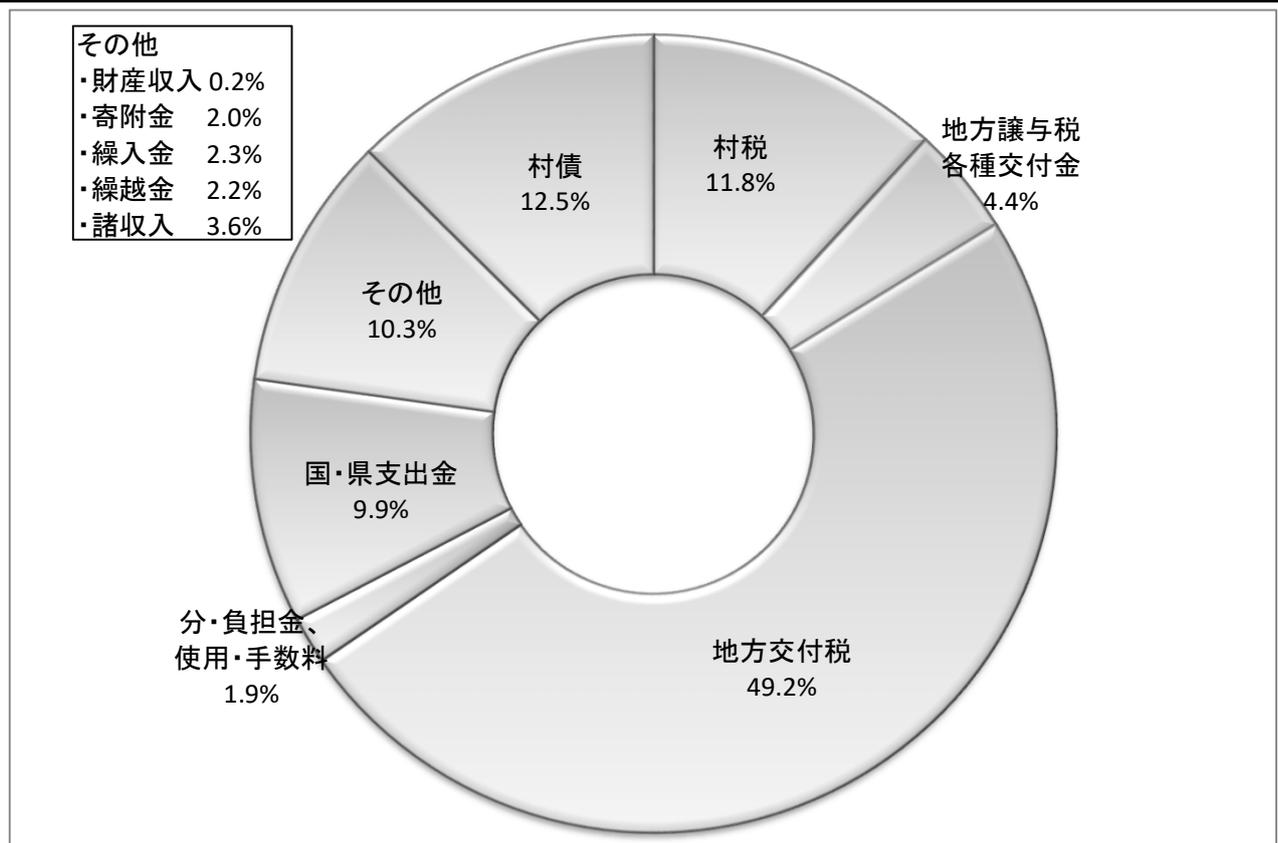
・介護:介護保険、後期:後期高齢者医療、公共:公共下水、農集:農業集落排水、水道:上水道、下水:下水道

・公共下水道事業及び農業集落排水事業は、令和2年度に法的公営企業会計へ移行

令和5(2023)年度中川村一般会計予算(案) (歳入)

(単位:万円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 村税	46,546	11.8	44,255	12.1	2,291	5.2
02 地方譲与税	5,000	1.3	4,900	1.3	100	2.0
03 利子割交付金	18	0.0	35	0.0	△ 17	△ 48.6
04 配当割交付金	200	0.1	160	0.1	40	25.0
05 株式等譲渡所得割交付金	200	0.1	170	0.1	30	17.6
06 法人事業税交付金	200	0.1	79	0.0	121	153.2
08 地方消費税交付金	10,000	2.5	8,900	2.4	1,100	12.4
09 環境性能割交付金	200	0.1	150	0.0	50	33.3
11 地方特例交付金	780	0.2	550	0.2	230	41.8
12 地方交付税	193,150	49.2	189,250	51.8	3,900	2.1
13 交通安全対策特別交付金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	1,648	0.4	1,473	0.4	175	11.9
15 使用料及び手数料	6,015	1.5	6,062	1.7	△ 47	△ 0.8
16 国庫支出金	16,280	4.1	27,592	7.6	△ 11,312	△ 41.0
17 県支出金	22,878	5.8	23,355	6.4	△ 477	△ 2.0
18 財産収入	628	0.2	340	0.1	288	84.4
19 寄附金	8,000	2.0	7,001	1.9	999	14.3
20 繰入金	9,229	2.3	3,161	0.9	6,068	191.9
21 繰越金	8,660	2.2	5,500	1.5	3,160	57.5
22 諸収入	14,098	3.6	6,517	1.8	7,581	116.3
23 村債	49,050	12.5	35,580	9.7	13,470	37.9
歳入合計	392,800	100.0	365,050	100.0	27,750	7.6

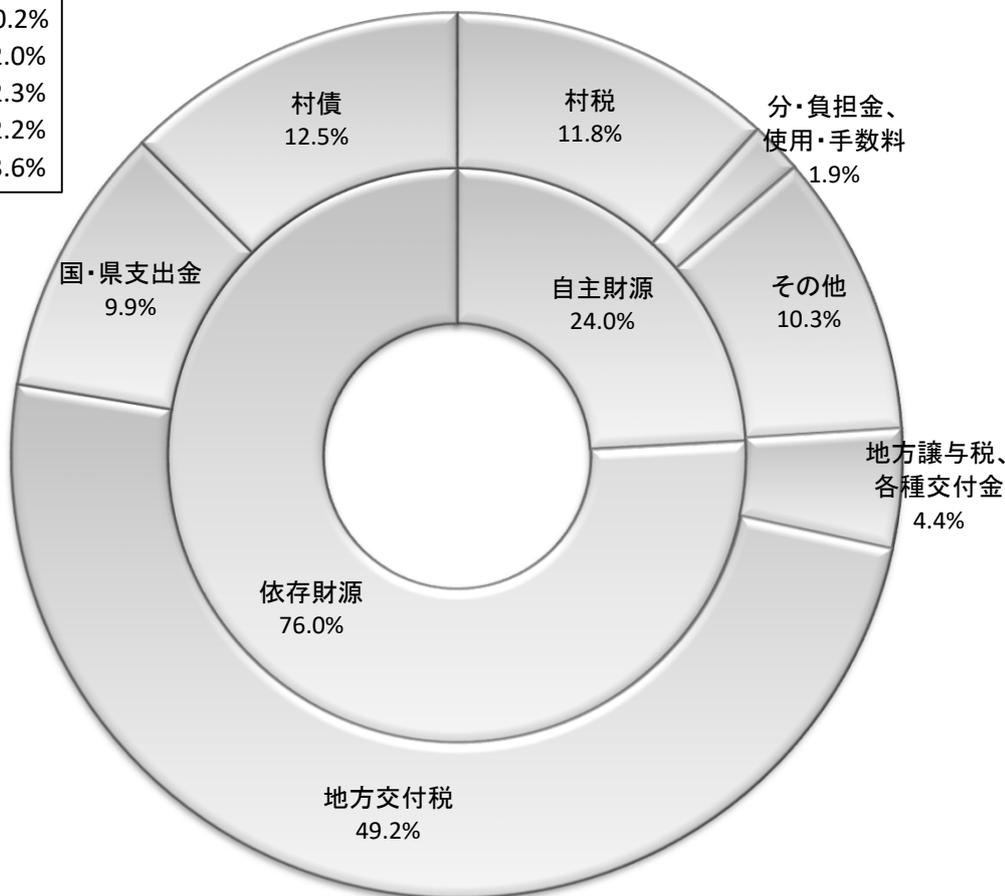


(性質別歳入)

(単位:万円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	村税	46,546	11.8	44,255	12.1	2,291	5.2
	分担金・負担金	1,648	0.4	1,473	0.4	175	11.9
	使用料・手数料	6,015	1.5	6,062	1.7	△ 47	△ 0.8
	財産収入	628	0.2	340	0.1	288	84.4
	寄附金	8,000	2.0	7,001	1.9	999	14.3
	繰入金	9,229	2.3	3,161	0.9	6,068	191.9
	繰越金	8,660	2.2	5,500	1.5	3,160	57.5
	諸収入	14,098	3.6	6,517	1.8	7,581	116.3
	計	94,824	24.0	74,309	20.4	20,515	27.6
依存財源	地方譲与税	5,000	1.3	4,900	1.3	100	2.0
	各種交付金	11,618	3.1	10,064	2.9	1,554	15.4
	地方交付税	193,150	49.2	189,250	51.8	3,900	2.1
	国庫支出金	16,280	4.1	27,592	7.6	△ 11,312	△ 41.0
	県支出金	22,878	5.8	23,355	6.4	△ 477	△ 2.0
	村債	49,050	12.5	35,580	9.7	13,470	37.9
	計	297,976	76.0	290,741	79.7	7,235	2.5
合 計	392,800	100.0	365,050	100.1	27,750	7.6	

- その他
- ・財産収入 0.2%
 - ・寄附金 2.0%
 - ・繰入金 2.3%
 - ・繰越金 2.2%
 - ・諸収入 3.6%



(歳出)

(単位:万円・%)

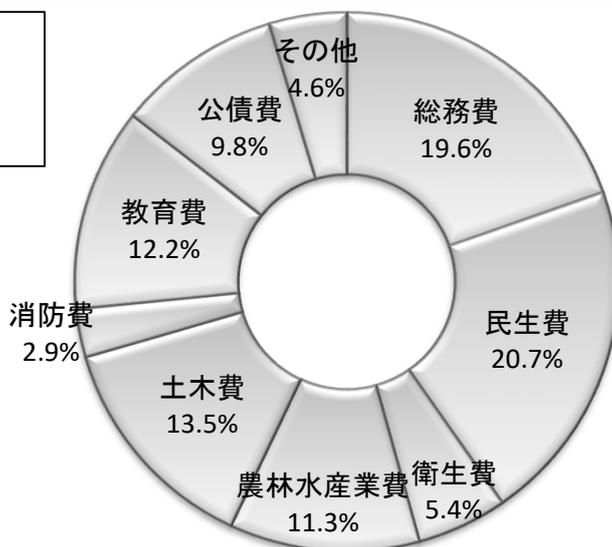
款	項	令和5年度		令和4年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01	議会費	5,442	1.4	5,182	1.4	260	5.0
	01議会費	5,442	1.4	5,182	1.4	260	5.0
02	総務費	77,014	19.6	70,964	19.4	6,050	8.5
	01総務管理費	71,688	18.3	63,541	17.4	8,147	12.8
	02徴税費	3,282	0.8	3,381	0.9	△ 99	△ 2.9
	03戸籍・住民基本台帳	1,569	0.4	1,745	0.5	△ 176	△ 10.1
	04選挙費	383	0.1	2,217	0.6	△ 1,834	△ 82.7
	05統計調査費	23	0.0	11	0.0	12	104.5
	06監査委員費	69	0.0	69	0.0	0	0.7
03	民生費	81,256	20.7	80,549	22.1	707	0.9
	01社会福祉費	51,422	13.1	51,542	14.1	△ 120	△ 0.2
	02児童福祉費	29,834	7.6	29,007	8.0	827	2.9
04	衛生費	21,245	5.4	19,320	5.3	1,925	10.0
	01保健衛生費	21,245	5.4	19,320	5.3	1,925	10.0
06	農林水産業費	44,377	11.3	40,708	11.2	3,669	9.0
	01農業費	34,507	8.8	34,014	9.3	493	1.4
	02林業費	9,870	2.5	6,694	1.9	3,176	47.5
07	商工費	11,560	2.9	8,181	2.2	3,379	41.3
	01商工費	11,560	2.9	8,181	2.2	3,379	41.3
08	土木費	53,047	13.5	47,012	12.9	6,035	12.8
	01土木管理費	1,901	0.5	1,867	0.5	34	1.8
	02道路橋梁費	28,774	7.3	25,845	7.1	2,929	11.3
	03河川費	8,320	2.1	1,000	0.3	7,320	732.0
	04都市計画費	13,533	3.4	12,906	3.5	627	4.9
	05住宅費	519	0.1	5,394	1.5	△ 4,875	△ 90.4
09	消防費	11,507	2.9	13,097	3.6	△ 1,590	△ 12.1
	01消防費	11,507	2.9	13,097	3.6	△ 1,590	△ 12.1
10	教育費	47,956	12.2	40,713	11.1	7,243	17.8
	01教育総務費	14,274	3.6	11,369	3.1	2,905	25.5
	02小学校費	8,678	2.2	7,787	2.1	891	11.4
	03中学校費	4,994	1.3	4,764	1.3	230	4.8
	06社会教育費	18,910	4.8	16,007	4.4	2,903	18.1
	07保健体育費	1,100	0.3	786	0.2	314	40.1
11	災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	01農林施設災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	02公共土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公債費	38,350	9.8	38,360	10.5	△ 10	0.0
	元金償還	37,780	9.6	37,858	10.4	△ 78	△ 0.2
	利子償還	570	0.1	502	0.1	68	13.6
14	予備費	1,045	0.3	965	0.3	80	8.3
	歳出合計	392,800	100.0	365,052	100.0	27,748	7.6

その他

議会費 1.4%

商工費 2.9%

予備費 0.3%



(性質別歳出)

(単位: 万円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	94,872	24.1	91,445	25.1	3,427	3.7
議員報酬手当	4,024		3,860		164	4.2
委員等報酬	3,534		3,912		△ 378	△ 9.7
会計年度任用職員報酬等	24,079		24,373		△ 294	△ 1.2
特別職の給与	2,894		2,911		△ 17	△ 0.6
職員給	43,449		41,444		2,005	4.8
その他	16,892		14,945		1,947	13.0
物件費	79,062	20.1	57,745	15.8	21,317	36.9
旅費	1,050		928		122	13.1
交際費	59		59		0	0.0
需用費	13,726		11,585		2,141	18.5
役務費	3,672		3,966		△ 294	△ 7.4
備品購入費	6,746		2,854		3,892	136.4
委託料	44,283		30,344		13,939	45.9
その他	9,526		8,009		1,517	18.9
維持補修費	504	0.1	452	0.1	52	11.6
扶助費	26,626	6.8	28,022	7.7	△ 1,396	△ 5.0
補助事業費	20,439		22,052		△ 1,613	△ 7.3
単独事業費	6,187		5,970		217	3.6
補助費等	80,461	20.5	80,398	22.0	63	0.1
国に対するもの	42		51		△ 9	△ 16.8
県に対するもの	31		33		△ 2	△ 4.3
同級他団体に対するもの	0		0		0	0.0
一部事務組合に対するもの	23,680		23,547		133	0.6
その他に対するもの	56,708		56,767		△ 59	△ 0.1
普通建設事業費	51,268	13.0	45,081	12.3	6,187	13.7
補助						
その団体で行うもの	2,240		6,280		△ 4,040	△ 64.3
補助金	358		358		0	0.0
小計	2,598		6,638		△ 4,040	△ 60.9
単独						
その団体で行うもの	48,047		37,864		10,183	26.9
補助金	623		579		44	7.7
小計	48,670		38,443		10,227	26.6
県営事業負担金	0		0		0	#DIV/0!
災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	38,350	9.8	38,360	10.5	△ 10	0.0
積立金、出資金	5,716	1.5	7,506	2.1	△ 1,790	△ 23.8
繰出金	14,895	3.8	15,079	4.1	△ 184	△ 1.2
予備費	1,045	0.3	965	0.3	80	8.3
合計	392,800	100	365,054	100	27,746	7.6



令和5(2023)年度 国民健康保険事業特別会計予算(案)の概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	R5年度	R4年度	比 較	増減率
1 国民健康保険税	9,058	9,756	△ 698	△ 7.2%
一般被保険者国保税	9,057	9,755	△ 698	△ 7.2%
退職被保険者国保税	1	1	0	0.0%
8 県支出金	30,140	33,695	△ 3,555	△ 10.6%
県負担金・補助金	30,140	33,695	△ 3,555	△ 10.6%
普通調整交付金	29,168	32,662	△ 3,494	△ 10.7%
特別調整交付金	972	1,033	△ 61	△ 5.9%
11 財産収入	5	5	0	0.0%
13 他会計繰入金	2,361	2,332	29	1.2%
一般会計繰入金	2,361	2,332	29	1.2%
基金繰入金	0	0	0	0.0%
14 繰越金	35	411	△ 376	△ 91.5%
療養給付費等精算分繰越金(国・基金)	0	0	0	0.0%
前年度繰越金	35	411	△ 376	△ 91.5%
15 諸収入	1	1	0	0.0%
歳入合計	41,600	46,200	△ 4,600	△ 10.0%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	R5年度	R4年度	比 較	増減率
1 総務費	239	283	△ 44	△ 15.5%
一般管理費	152	198	△ 46	△ 23.2%
連合会負担金	73	73	0	0.0%
賦課徴收費	7	7	0	0.0%
運営協議会費	7	5	2	40.0%
2 保険給付費	29,284	32,762	△ 3,478	△ 10.6%
療養給付費	25,397	28,240	△ 2,843	△ 10.1%
療養費	427	523	△ 96	△ 18.4%
診療報酬審査支払手数料	117	95	22	23.2%
高額療養費	3,228	3,805	△ 577	△ 15.2%
出産育児一時金	100	84	16	19.0%
葬祭費	15	15	0	0.0%
移送費	0	0	0	0.0%
3 国民健康保険事業費納付金	11,152	12,288	△ 1,136	△ 9.2%
一般被保険者医療給付費分	6,986	8,021	△ 1,035	△ 12.9%
退職被保険者医療給付費分	0	0	0	0.0%
一般被保険者後期高齢者支援金分	3,272	3,262	10	0.3%
退職被保険者後期高齢者支援金分	0	0	0	0.0%
介護納付金分	894	1,005	△ 111	△ 11.0%
5 保健事業費	767	794	△ 27	△ 3.4%
特定健康診査等事業	403	391	12	3.1%
保健衛生普及事業	57	66	△ 9	△ 13.6%
国保保健指導事業	307	337	△ 30	△ 8.9%
6 基金積立金	5	5	0	0.0%
7 公債費	1	1	0	0.0%
8 諸支出金	45	45	0	0.0%
一般被保険者国保税還付金	30	30	0	0.0%
退職被保険者国保税還付金	15	15	0	0.0%
9 予備費	107	22	85	386.4%
歳出合計	41,600	46,200	△ 4,600	△ 10.0%

(単位:万円)

今年度総額	41,600
前年度総額	46,200
比較額	△ 4,600

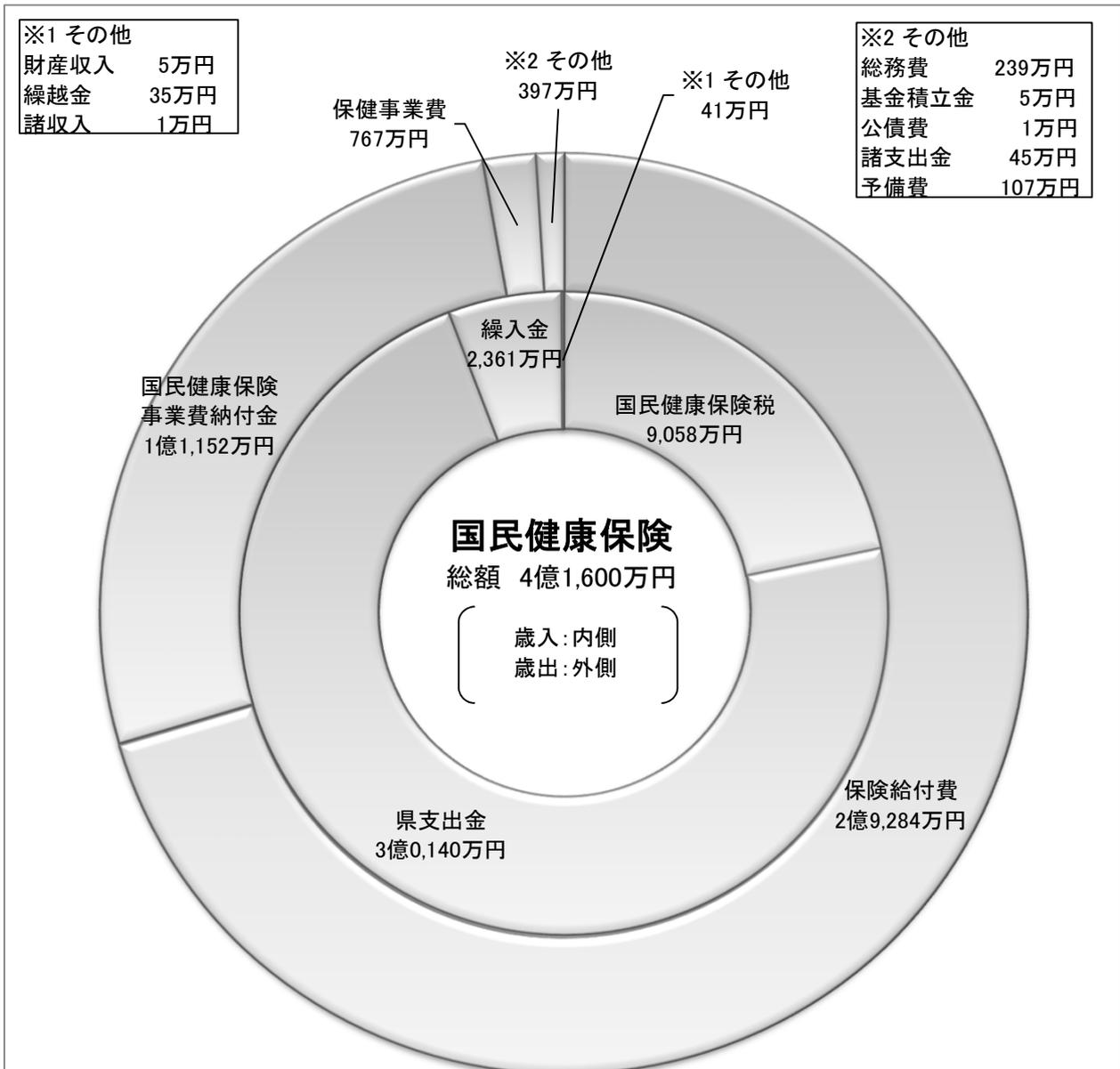
今年度総額	41,600 万円
前年度総額	46,200 万円
比較	△ 4,600 万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 国民健康保険税	9,058	21.8
8 県支出金	30,140	72.4
13 繰入金	2,361	5.7
※1 その他	41	0.1
計	41,600	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 保険給付費	29,284	70.4
3 国民健康保険事業費納付金	11,152	26.8
5 保健事業費	767	1.8
※2 その他	397	1.0
計	41,600	100.0



令和5(2023)年度 後期高齢者医療特別会計予算(案)の概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	R5年度	R4年度	比 較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	4,630	4,299	331	7.7%
後期高齢者医療保険料				
保険料	4,630	4,299	331	7.7%
滞納繰越分	0	0	0	0.0%
2 使用料及び手数料	0	0	0	0.0%
4 繰入金	1,568	1,499	69	4.6%
一般会計繰入金(事務費分)	155	77	78	101.3%
" (保険基盤安定分)	1,413	1,422	△ 9	△ 0.6%
5 繰越金	0	0	0	0.0%
6 諸収入	2	2	0	0.0%
歳 入 合 計	6,200	5,800	400	6.9%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	R5年度	R4年度	比 較	増減率
1 総務費	57	56	1	1.8%
一般管理費	52	51	1	2.0%
徴收費	5	5	0	0.0%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,044	5,722	322	5.6%
保険料分負担金	4,631	4,300	331	7.7%
保険基盤安定分負担金	1,413	1,422	△ 9	△ 0.6%
3 諸支出金	1	1	0	0.0%
4 予備費	98	21	77	366.7%
歳 出 合 計	6,200	5,800	400	6.9%

(単位:万円)

今年度総額	6,200
前年度総額	5,800
比較額	400

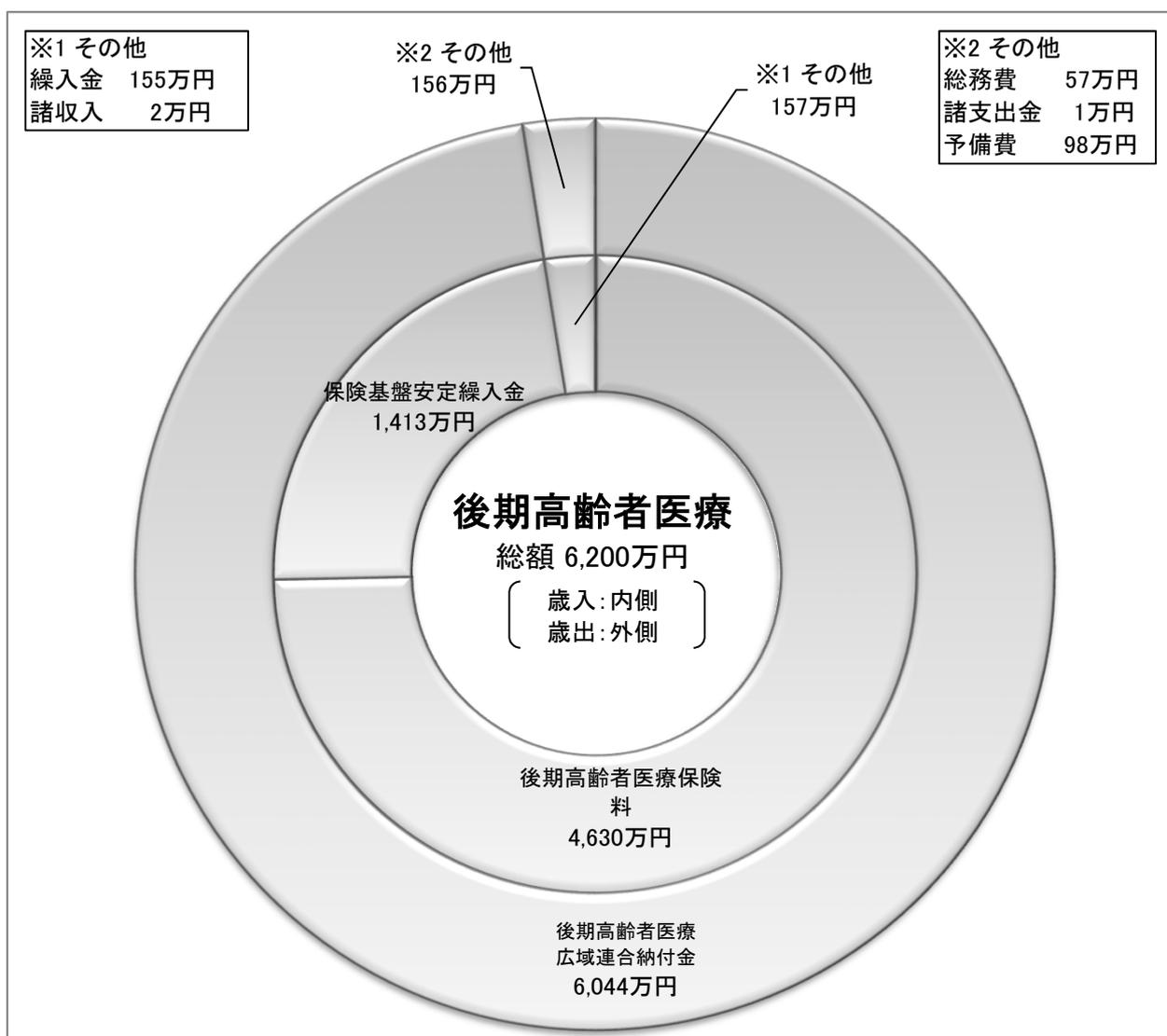
今年度総額	6,200万円
前年度総額	5,800万円
比較	400万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 後期高齢者医療保険料	4,630	74.7
4 保険基盤安定繰入金	1,413	22.8
※1 その他	157	2.5
計	6,200	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	6,044	97.5
※2 その他	156	2.5
計	6,200	100.0



令和5(2023)年度 介護保険事業特別会計予算(案)の概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	R5年度	R4年度	比 較	増減率
1 介護保険料	12,904	12,658	246	1.9%
4 国庫支出金	16,267	16,857	△ 590	△ 3.5%
介護給付費負担金	10,493	11,109	△ 616	△ 5.5%
調整交付金	3,992	4,119	△ 127	△ 3.1%
地域支援事業(介護予防/包括/任意分)	1,528	1,375	153	11.1%
保険者機能強化推進交付金	111	111	0	0.0%
介護保険保険者努力支援交付金	143	143	0	0.0%
5 支払基金交付金	15,854	16,873	△ 1,019	△ 6.0%
介護給付費交付金	15,376	16,380	△ 1,004	△ 6.1%
地域支援事業交付金	478	493	△ 15	△ 3.0%
6 県支出金	8,779	9,295	△ 516	△ 5.6%
介護給付費負担金	8,015	8,608	△ 593	△ 6.9%
地域支援事業(介護予防/包括/任意分)	764	687	77	11.2%
7 財産収入	0	0	0	0.0%
10 繰入金	9,008	9,310	△ 302	△ 3.2%
一般会計繰入金計	9,008	9,310	△ 302	△ 3.2%
介護給付費村負担分	7,119	7,583	△ 464	△ 6.1%
地域支援事業村負担分	763	687	76	11.1%
低所得者保険料軽減繰入金	495	514	△ 19	△ 3.7%
人件費・事務費等村負担分	631	526	105	20.0%
基金繰入金計	0	0	0	0.0%
介護給付費準備基金繰入金	0	0	0	0.0%
11 繰越金	596	619	△ 23	△ 3.7%
12 諸収入	192	188	4	2.1%
延滞金加算金	0	0	0	0.0%
雑入	192	188	4	2.1%
歳 入 合 計	63,600	65,800	△ 2,200	△ 3.3%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	R5年度	R4年度	比 較	増減率
1 総務費	811	706	105	14.9%
一般管理費(含運営協議会費含)	471	335	136	40.6%
賦課徴収費	2	2	0	0.0%
介護認定諸費	338	369	△ 31	△ 8.4%
2 保険給付費	56,950	60,666	△ 3,716	△ 6.1%
介護サービス給付等諸費	55,850	59,484	△ 3,634	△ 6.1%
審査支払手数料	50	51	△ 1	△ 2.0%
高額介護サービス等費	1,050	1,131	△ 81	△ 7.2%
5 地域支援事業費	4,587	4,211	376	8.9%
介護予防・生活支援サービス事業費	1,770	1,827	△ 57	△ 3.1%
包括的支援事業、任意事業費	2,817	2,384	433	18.2%
6 基金積立金	1	1	0	0.0%
介護給付費準備基金積立金	1	1	0	0.0%
7 公債費(含一時借入金利子)	0	0	0	0.0%
8 諸支出金	0	0	0	0.0%
償還金及び還付加算金	0	0	0	0.0%
9 予 備 費	1,251	216	1,035	479.2%
歳 出 合 計	63,600	65,800	△ 2,200	△ 3.3%

(単位:万円)

今年度総額	63,600
前年度総額	65,800
比較額	△ 2,200

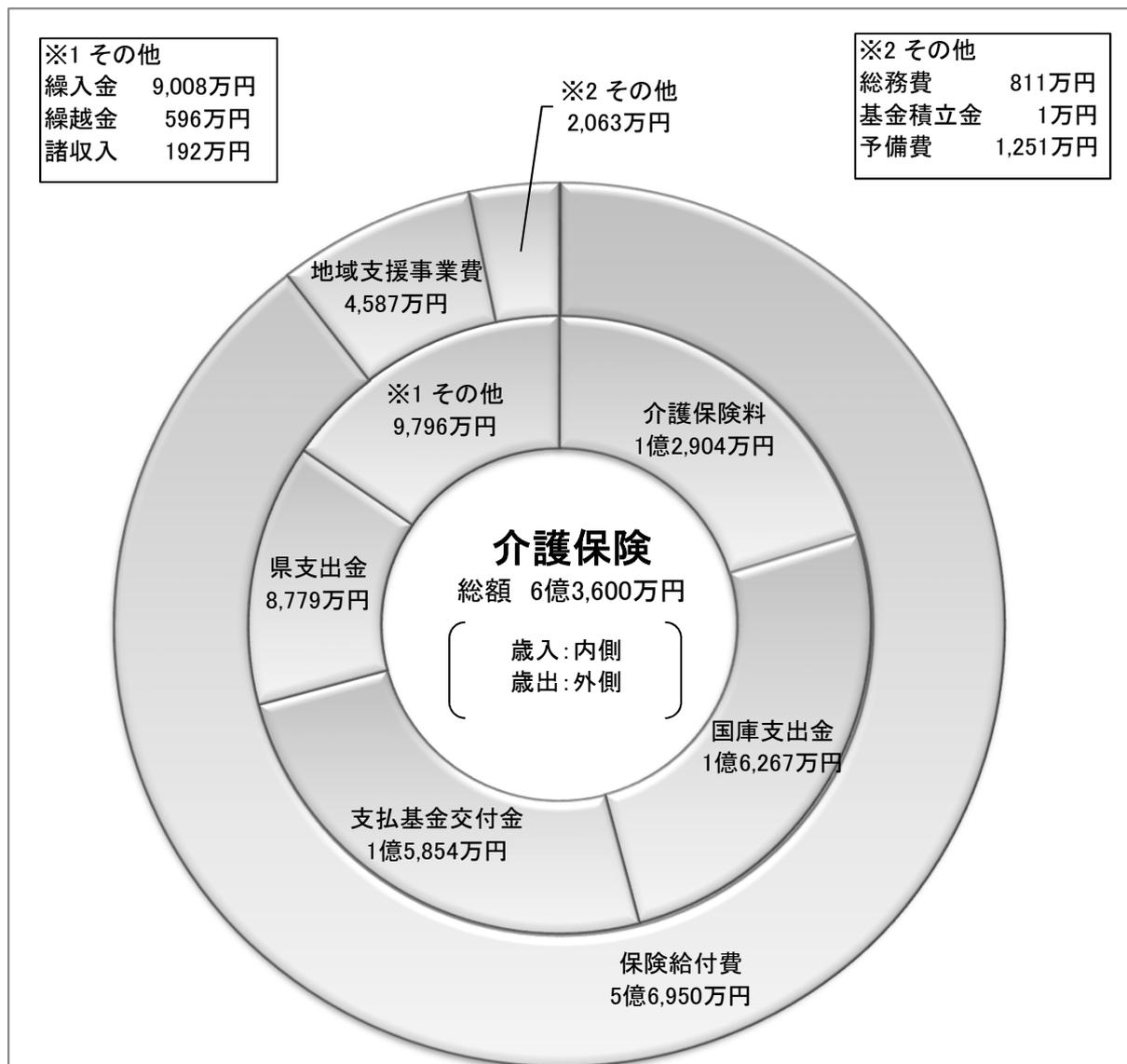
今年度総額	63,600万円
前年度総額	65,800万円
比較	△ 2,100万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 介護保険料	12,904	20.3
4 国庫支出金	16,267	25.6
5 支払基金交付金	15,854	24.9
6 県支出金	8,779	13.8
※1 その他	9,796	15.4
計	63,600	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 保険給付費	56,950	89.5
5 地域支援事業費	4,587	7.2
※2 その他	2,063	3.2
計	63,600	100.0



令和5(2023)年度 中川村水道事業予算(案)の概要

(1)収益的收入及び支出

収入(税込)

(単位:万円)

区分	R5年度予算額	R4年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 水道事業収益	13,010	13,200	△ 190	△ 1.4%	100%
第1項 営業収益	9,021	10,065	△ 1,044	△ 10.4%	69.3%
第2項 営業外収益	3,988	3,134	854	27.2%	30.7%
第3項 特別利益	1	1	0	0.0%	0.0%

支出(税込)

(単位:万円)

区分	R5年度予算額	R4年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 水道事業費用	13,010	12,300	710	5.8%	100%
第1項 営業費用	12,456	11,645	811	7.0%	95.7%
第2項 営業外費用	489	469	20	4.3%	3.8%
第3項 特別損失	50	50	0	0.0%	0.4%
第4項 予備費	15	136	△ 121	△ 89.0%	0.1%

(2)資本的收入及び支出

収入(税込)

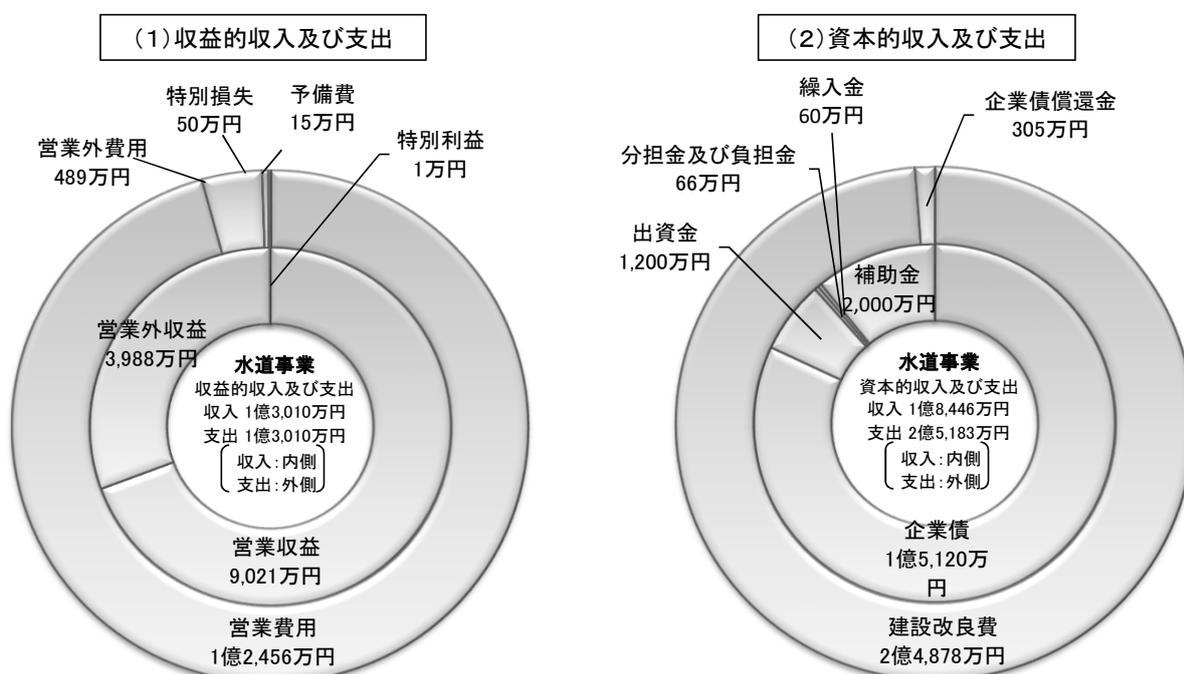
(単位:万円)

区分	R5年度予算額	R4年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 資本的收入	18,446	2,531	15,915	628.8%	100%
第1項 企業債	15,120	0	15,120	皆増	82.0%
第2項 出資金	1,200	0	1,200	皆増	6.5%
第4項 分担金及び負担金	66	66	0	0.0%	0.4%
第5項 繰入金	60	1,465	△ 1,405	△ 95.9%	0.3%
第6項 補助金	2,000	1,000	1,000	100.0%	10.8%

支出(税込)

(単位:万円)

区分	R5年度予算額	R4年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 資本の支出	25,183	12,600	12,583	99.9%	100%
第1項 建設改良費	24,878	12,300	12,578	102.3%	98.8%
第2項 企業債償還金	305	300	5	1.7%	1.2%



令和5(2023)年度 中川村下水道事業予算(案)の概要

(1) 収益的収入及び支出

収入(税込)

(単位:万円)

区分	R5年度予算額	R4年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 下水道事業収益	28,080	29,100	△ 1,020	△ 3.5%	100%
第1項 営業収益	8,046	8,096	△ 50	△ 0.6%	28.7%
第2項 営業外収益	20,034	21,004	△ 970	△ 4.6%	71.3%

支出(税込)

(単位:万円)

区分	R5年度予算額	R4年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 下水道事業費用	27,130	28,800	△ 1,670	△ 5.8%	100%
第1項 営業費用	24,151	25,300	△ 1,149	△ 4.5%	89.0%
第2項 営業外費用	2,808	3,228	△ 420	△ 13.0%	10.4%
第3項 特別損失	40	40	0	0.0%	0.1%
第4項 予備費	131	232	△ 101	△ 43.5%	0.5%

(2) 資本的収入及び支出

収入(税込)

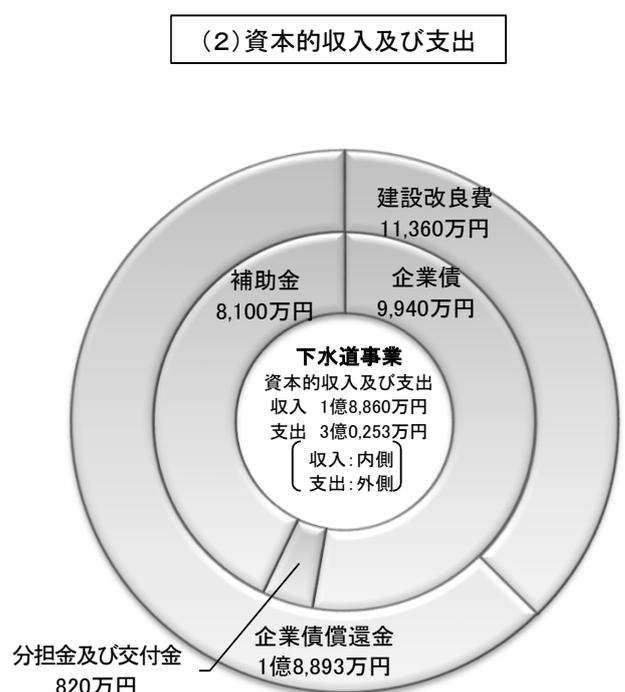
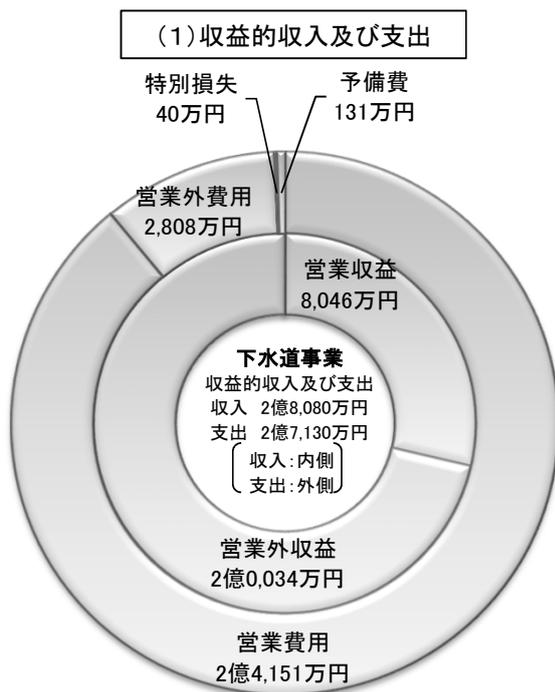
(単位:万円)

区分	R5年度予算額	R4年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 資本的収入	18,860	11,790	7,070	60.0%	100%
第1項 企業債	9,940	2,870	7,070	246.3%	52.7%
第4項 分担金及び負担金	820	820	0	0.0%	4.3%
第5項 補助金	8,100	8,100	0	0.0%	43.0%

支出(税込)

(単位:万円)

区分	R5年度予算額	R4年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 資本的支出	30,253	23,300	6,953	29.8%	100%
第1項 建設改良費	11,360	3,974	7,386	185.9%	37.5%
第2項 企業債償還金	18,893	19,326	△ 433	△ 2.2%	62.5%



令和5年度 中川村子育て支援事業の概要

「中川村は子育て家庭を全力で応援します!!」

～子育て家庭に寄り添いきめ細かく支援します～

人口減少に歯止めがかからない中川村。しかし、少ない人数だからこそきめ細かく子育て支援ができるのも、小さい村ならではの強み。令和5年度は「中川村らしい子育て支援事業」を力強く進めていきます。

※【継】は、令和4年度からの事業

	事業名	内容	事業費 予算額(円)	担当係
1	【新・拡】 不妊治療費補助事業	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成する。(43歳未満は令和4年度から保険適用開始) ●補助額：自己負担額の1/2 上限20万円(43歳未満)、20万円円/1回(43歳以上)	960,000	保健医療
2	【新】 多胎妊娠妊婦健康診査費助成事業	単胎妊娠よりも多く生じる妊婦健診への費用助成 ●補助額：5千円/1回 5回まで	25,000	保健医療
3	【新】 低所得妊婦初回産科受診料補助事業	低所得(住民税非課税)の妊婦が、経済的負担を理由に受診を控えることがないように、初回の参加受診料を補助 ●助成額：1万円	20,000	保健医療
4	【継】 出産・子育て応援給付金	妊娠届出時及び出生届出後に合計10万円相当を支給(所得制限なし)当面、現金での支給とする。	2,500,000	保健医療
5	【拡】 出産祝金	児童の出産を祝福し、祝金を交付する。 第1子 5万円→10万円 第2子 8万円→10万円 第3子以降10万円→15万円	3,300,000	社会福祉
6	【拡】 産後ケア事業 (宿泊型・デイケア型・訪問型)	出産した病院や助産院を退院後、心身の不調がある場合や産後支援が希薄な場合など、赤ちゃんと一緒に入院してケアを受けることができる。 ●対象者：子が1歳になるまでの母子 ●補助額：宿泊型7→8割(上限28,000円) デイケア7割(上限12,600円)7泊分まで ※多胎の場合などは日数を増やすことが可能(減免制度有り)	680,000	保健医療
7	【拡】 母乳相談等助成券	産後の母乳トラブル、心身の不調の相談等に長野県内の助産院などで利用できる補助券 ●対象者：1年6月以内の産婦→2年以内の産婦 ●補助額：1回2,000円 5回→10回	140,000	保健医療
8	【新】 産前産後ヘルパー事業	妊娠中や産後で家事が困難な家庭へ、食事作りや掃除、買い物、保育園送迎など家事全般の支援 ●ヘルパー事業所へ業務委託 委託料金3千円/1時間 自己負担300円/1時間(1割自己負担) ●利用対象者：妊娠中から産後2歳までの産婦 ●利用上限：1日2時間、合計20時間/年	540,000	保健医療
9	【新】 産前産後配食サービス事業	妊娠中や産後で食事作りが困難な場合に、栄養バランスのとれたお弁当を母子の見守りも含めて自宅まで届ける。 ●配食サービス実施事業所へ業務委託。 配達見守り：1,000円/1件、弁当：500円/1食 ●利用対象者：妊娠中から産後2歳までの産婦 ●補助上限：48枚/年(24,000円分/年)	960,000	保健医療
10	【新】 産前産後移動支援事業	福祉タクシー券を妊娠中から産後1年間までの母子に配付する ●対象者：妊娠中から産後1年間 ●内容：2枚/月(申請月から年度末まで、新年度は再度申請必要)	120,000	保健医療
11	【拡】 ファミリーサポートセンター(※バンビーニ内)利用料補助事業	育児の援助を受けたい小6までの児童を持つ(利用会員)と育児の援助を行いたい人(協力会員)が会員となり、センターが仲介して会員同士が助け合いを行う事業。託児、保育園等の送迎の対応。 ●利用料金：平日700円/1時間 土日800円/1時間 ●補助額：通常利用 未就学児400円⇒400円/1時間 【新】 4歳以下同時利用 600円/1時間	480,000	社会福祉

12	【拡】 一時保育事業	家庭で養育が一時的に困難となった未就学児を預かり保育士や保育サポーターが保育を行う。 ●補助額：400円／1時間 ●事業所補助：400円／1時間×利用時間	400,000	社会福祉
13	【新】 保育園使用済おむつ持ち帰り廃止	保育園で使用したおむつの持ち帰りを廃止する。保護者の負担を軽減するとともに感染症を予防する。	858,000	保育所
14	【継】 保育園副食費無料	保護者への経済的支援として、3歳以上児の副食費を無料とする。	2,520,000	保育所
15	【拡】 18歳以下インフルエンザ予防接種補助事業	インフルエンザ予防接種費用の一部を補助し、感染予防を図ると共に、子育て世帯の負担を軽減する。 ●対象者：中学3年生⇒6ヶ月～18歳以下 ●補助額：接種1回につき2,500円	1,474,000	保健医療
16	【継】 小中学校入学祝い金	小学校、中学校等に入学する児童、生徒の保護者に村内で使用できる商品券を交付する。 ●交付額：1人につき2万円	2,060,000	学校教育
17	【拡】 新入学児童・生徒通学カバン贈呈	小学校、中学校に入学する児童、生徒に通学カバンを贈呈する。 中学生まで拡大	983,000	学校教育
18	【新】修学旅行等バス利用料助成	業者バスを使用する小・中学校の諸行事のバス代を支援する。 小学校（社会見学・臨海学習・修学旅行） 中学校（宿泊学習・登山・修学旅行）	3,246,000	学校教育
19	【継】 学校給食費補助	小学校、中学校の給食費 2か月分を補助する。	4,697,000	学校教育
20	【継】 学校給食米穀補助	学校給食米穀代補助。全額	2,093,000	学校教育
21	【新】 学校給食用食材価格高騰支援	給食用食材価格高騰に伴う補助	500,000	学校教育
22	【新】 専科講師配置	小中学校への、専科講師配置（村単）に対する予算確保 小学校：理科・英語 中学校：技術・家庭	5,447,000	学校教育
23	【新】 村内巡回バス定期券交付	高校生相当年齢の者に、村内巡回バスの定期券を交付する。 （12,000円相当の定期券）	150枚予定 （支出なし）	むらづくり
24	【拡】 高校生等通学支援事業	高等学校等の通学に利用する鉄道及びバス（中川村営バスを除く。）の通学定期券及び通学回数券の額の2分の1以内の額又は、やむを得ない事情により、保護者が自家用車で送迎している場合で村長が認める場合は、公共交通機関を利用していることとみなし、高等学校等の最寄りの駅等までの通学定期券の購入相当額の2分の1以内の額とする。ただし、生徒1人につき年額5万円を限度とする。 ●補助額：2万円／年→5万円／年 寮費等も対象とする。	3,800,000	学校教育
25	【新】 高校生等就学支援事業	高等学校等へ就学する生徒をもつ保護者へ就学費用の一部を補助する。 ●補助額1年生：1人当たり10万円／年 2・3年生：1人当たり5万円／年	9,800,000	学校教育
26	【継】 子育て世代住宅用地取得支援事業補助金	子育て世帯が住宅用地取得に係る費用に補助 ●補助額：1/3以内（上限100万円）	3,000,000	建設
27	【継】 子育て世代住宅取得支援事業補助金	子育て世帯が住宅取得に係る費用に補助 ●補助額：1/2以内 ※村内業者は60万円 ・村外業者（I・Uターン）45万円・村外業者30万円		
28	【継】 3世代同居近居住宅新増築支援補助金	子育て世代を含む、3世代同居もしくは近居に係る住宅新増築に補助 ●補助額：1/10以内 村内業者 80万円 （村外業者 50万円） （子ども同居なし40万円）	3,000,000	建設

＝令和5年度中川村予算の概要＝ 主な新規・拡充事業

区分	コード	事業名	内容	事業費
----	-----	-----	----	-----

01款 議会費 万円

拡	1001	議会費	議員報酬改定	128
新	1001	議会費	議員個人研修費	29

02款 総務費 万円

新	2052	広報費	ホームページ再構築(コンサルティング業務、検討委員会設置等)	111
新	2281	電子化推進事業	地区集会所Wi-Fi環境整備に伴う利用料の村負担化(電子化推進)	126
新	2281	電子化推進事業	キャッシュレス決済端末POSシステムの導入(住民サービスの向上)	138
拡	2281	電子化推進事業	庁内ネットワーク機器等更新事業(公共施設等整備基金繰入金充当)	2,720
新	2281	電子化推進事業	統合型GIS運用保守業務	114
新	2101	財政管理費	電子契約クラウドシステム導入・使用料	11
新	2202	庁舎管理費	議場多目的化工事設計(音響設備改修含む)	132
新	2251	企画総務費	土地利用計画策定業務委託	153
新	2258	地域おこし事業	グラベルライドラリー事業負担金(大鹿村連携事業)	50
拡	2275	地方創生推進事業(教育委員会)	高校生等通学支援事業補助(通学費・下宿費補助 上限2万円⇒5万円)	380
新	2401	バス管理事業	高校生バス定期無料交付(12,000円相当) 計146人分(175万円分)	
新	2401	バス管理事業	チョイソコなかがわ本格運行及びスクールバス運行事業	3,463
新	2401	バス運行事業	巡回バス購入事業	1,190
新	2402	リニア中央新幹線関連事業	小和田地区土地改良事業関連業務及び小和田地区基盤整備工事	9,840
拡	2431	自治振興費	公共施設(集会所)LED化工事補助率増(2/3⇒80%補助)	700
新	2432	防犯対策費	特殊詐欺対策機器設置補助金(高齢世帯対象)	10
新	2501	戸籍住民基本台帳費	郵便局へのマイナンバーカード申請受付業務委託	12

03款 民生費 万円

新	4001	社会福祉総務費	地域福祉計画策定業務	420
新	4001	社会福祉総務費	産前産後移動支援(妊婦・母子分タクシー券交付)	12
新	4410	社会福祉総務費	療育センターひまわり通園支援業務	24
拡	4408	老人福祉施設管理費	高齢者憩いの家指定管理料(電気料・燃料費高騰分500万円を含む)	1,823
新	4408	老人福祉施設管理費	高齢者憩いの家トイレ等改修事業(洋式化・事務室エアコン)	417
拡	4501	児童福祉費	出産祝金(第2子まで10万円、第3子以降15万円)	330
拡	4501	児童福祉費	一時保育・ファミリーサポート利用支援	88
新	4601	保育所費	みなかた保育園整備事業(園庭舗装工事・駐車場造成工事)	796

04款 衛生費 万円

新	4809	母子保健事業	産前産後包括支援(ケア事業・ヘルパー事業/配食サービス・母乳相談)	232
新	4809	母子保健事業	出産子育て応援交付金(国県補助事業)10万円×25人	250
拡	4801	予防事業	インフルエンザワクチン接種補助(中学3年生⇒6ヶ月～18歳まで)	147
新	4771	水道事業費	経営安定化分補助金863万円・建設改良分出資金1,200万円	2,063
新	4851	環境衛生費	(地球温暖化対策)市町村行動計画(区域施策編)策定業務	1,100
新	4851	環境衛生費	(地球温暖化対策)公共施設太陽光発電可能性調査実施事業	220

05款 農林水産業費 万円

新	5101	農業振興事業	小規模農家営農継続支援事業(農業用機械購入補助)	150
新	6110	団体営農地事業	農地耕作条件改善工事(農道舗装・水路布設)	450

新	6110	団体営農地事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業(南向土地改水路橋改修工事)	2,500
新	5651	林業振興事業	竹林整備貸出用竹チップ機導入(保守込みリース)・無煙炭化機購入	82
新	5653	林道改良事業	林道宮ノ沢線迂回路開設調査業務	240
新	5665	村有林管理事業	水源林造成事業(四徳東山団地整備)	4,500

07款 商工費

万円

拡	5651	商工振興事業	プレミアム商品券交付事業(プレミアム率20%)×5,000セット	1,223
新	5910	観光施設管理事業	桑原キャンプ場管理棟ウッドデッキ改修事業	358
新	5920	地場センター管理事業	地場センター2階外壁・屋根塗装修繕事業	500
新	5942	ふれあい観光施設管理事業	ふれあい観光施設体験館改修事業(第2期分)	2,160
新	5942	ふれあい観光施設管理事業	ふれあい観光施設望岳荘等指定管理料(電気料・燃料費高騰分)	500

08款 土木費

万円

新	6401	道路維持管理費	村道維持事業(美里発生土整備事業)	900
新	6454	道路新設改良事業	村道改良事業(葛島中央線)測量設計	1,300
拡	6455	道路新設改良事業	村道改良事業(七久保停車場大鹿線)工事・補償	6,200
新	6455	道路新設改良事業	村道改良事業(北林漁業池線)工事・用地費等	11,020
新	6501	橋梁維持管理費	道路メンテナンス事業(寺坂橋橋りょう修繕事業)工事・設計等	2,100
新	6602	公園管理費	三共緑地整備設計・用地測量	900
新	6505	河川整備事業	緊急浚渫推進事業(手取沢川・大谷沢川河川浚渫工事)	400
新	6505	河川整備事業	緊急自然災害防止対策事業(鳳来沢川河川改修工事)	7,620

09款 消防費

万円

新	2751	消防施設事業	緊急自然災害防止対策事業(柳沢防火水槽設置工事)	400
---	------	--------	--------------------------	-----

10款 教育費

万円

新	7003	教育委員会事務局費	スクールデザインプロジェクト支援業務	110
新	7003	教育委員会事務局費	中学校新入学生かばん贈呈	52
新	7003	教育委員会事務局費	高校生等就学費用補助金(1年時100千円、2年時以降50千円)	980
新	7010	学校給食センター運営事業	学校給食センター調理機器更新事業(プラスチック・フリーザー)	688
新	7010	学校給食センター運営事業	子育て世帯支援学校給食費交付金(給食費2ヶ月分の公費負担)	470
新	7010	学校給食センター運営事業	学校給食用食材価格高騰支援交付金	50
新	7015	ICT環境整備事業	小学校用電子黒板4台購入整備	286
新	7101	東小学校管理費	東小学校エアコン設置事業(視聴覚室・家庭科室)	1,392
新	7101	東小学校管理費	グラウンド照明・バックネット撤去工事	550
拡	7105	西小学校管理費ほか	理科・英語専科教員配置(手当込み)	497
新	7151	中学校管理費	技術・家庭専科講師配置(手当込み)	96
新	7153	中学校教育振興費	部活動指導員報酬	302
拡	7153	中学校教育振興費ほか	東西小及び中学校バス使用料(修学旅行・登山・宿泊体験)	497
新	7410	中川文化センター管理事業	文化センタートイレ洋式化事業(工事・設計監理)	165
新	7410	中川文化センター管理事業	大ホール照明設備更新事業	3,410
新	7410	中川文化センター管理事業	文化センタートイレ洋式化事業(女子トイレ・身体障害者用改修工事)	1,365
新	7421	歴史民俗資料館管理事業	歴史民俗資料館新增築改修事業(実施設計)	3,537
新	7431	天体観測施設付学習交流施設監理費	天体観測施設付学習交流施設銀河ドームトイレ洋式化事業	210
新	7441	アンフォルメル中川村美術館管理事業	アンフォルメル中川村美術館管理事業30周年企画展費用	150
新	7443	NVサウンドホール管理事業	NVサウンドホール改修事業(照明LED化工事/設監、トイレ洋式化工事)	686
新	7541	体育施設管理事業	サンアリーナトイレ洋式化事業	265
新	7541	体育施設管理事業	グラントラクター更新	340